

財務セクション

経営成績など

1. 利益配分に関する基本方針など

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のパランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆さまへの適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

2018年3月期(2017年度)の配当金につきましては、期末配当を1株当たり26円とし、先の中間配当1株当たり26円とあわせて、年間で1株当たり52円としました。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり29円、期末配当金1株当たり29円の年間で1株当たり58円を予定しています。

2. 財政状態

流動資産は、前期末に比べ、有価証券、受取手形及び売掛金、たな卸資産などは増加しましたが、現金及び預金が減少し、979億5千3百万円となりました。固定資産は前期末に比べ、投資有価証券、長期前払費用、有形固定資産が増加し、602億3千8百万円となりました。その結果、総資産は前期末に比べ72億8千6百万円増加し、1,581億9千2百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ支払手形及び買掛金は増加しましたが、未払金、未払法人税などが減少し、224億5千4百万円となりました。固定負債は前期末に比べ、繰延税金負債が増加

し100億4千8百万円となりました。その結果、負債合計は前期末に比べ、40億8千5百万円減少し、325億3百万円となりました。

株主資本は前期末に比べ91億6千7百万円増加し、1,162億3千4百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ21億9千4百万円増加し、92億1千6百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ113億7千2百万円増加し、1,256億8千9百万円となりました。

自己資本比率は79.3%でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億1千9百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益174億5千1百万円、減価償却費27億7千3百万円、仕入債務の増加額24億7百万円、支出項目では、法人税等の支払額62億2千万円、売上債権の増加額32億8千6百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億4千2百万円の支出となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出44億2千万円、長期前払費用の取得による支出40億4百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億8千7百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ84億4百万円減少し、275億1千万円となりました。

3. 連結業績概要

〈医薬品事業〉

前期に計上したウプトラビの過年度原薬代金の精算による収益がなかったものの、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」・「ワントラム」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」などの伸長に加えて、共同販収

入や、2016年11月に国内で販売を開始した自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」の売上伸長と、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入が大幅に増加し、売上高は874億1千6百万円と対前期比2.5%の増収となりました。なお、ウプトラビは海外ではアクテリオン社がUPTRAVIとして販売しています。

〈機能食品事業〉

プロテイン製剤、品質安定保存材、健康食品素材の売上が増加し、売上高は140億3千1百万円と対前期比4.2%の増収となりました。

リスク情報

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主要事業である医薬品事業と機能食品事業は、医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律あるいは食品衛生法などの関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任などに関するリスクもあり、これらが発生した時も、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態に至った場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、製品回収・販売中止を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

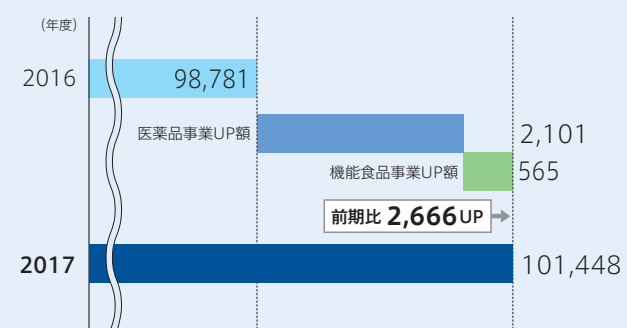
医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

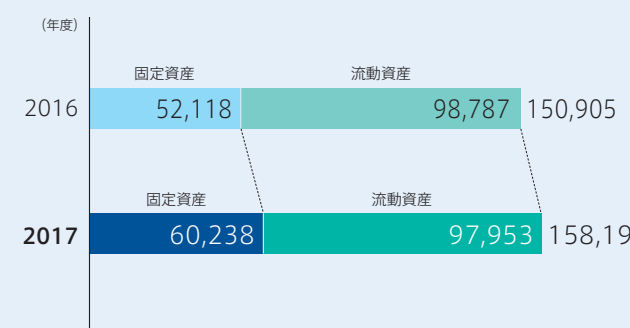
当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させています。その反面、自然災害などにより製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

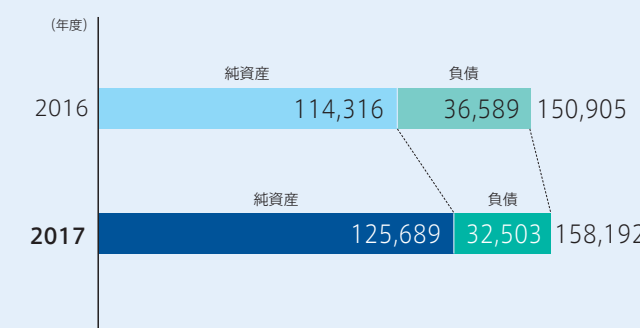
売上高分析 (百万円)



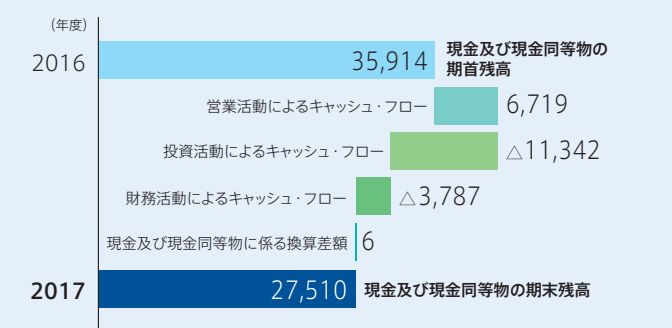
連結貸借対照表(資産の部) (百万円)



連結貸借対照表(負債・純資産の部) (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



連結財務諸表

単位：百万円

単位：百万円

連結貸借対照表

	2016年度	2017年度
	2017年3月31日	2018年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,781	21,067
受取手形及び売掛金	36,444	39,593
電子記録債権	434	571
有価証券	8,657	11,819
商品及び製品	12,291	14,337
半製品	1,688	1,341
仕掛品	466	330
原材料及び貯蔵品	4,129	4,337
繰延税金資産	2,408	2,777
その他	1,483	1,777
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	98,787	97,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,187	27,178
減価償却累計額	△17,344	△17,670
建物及び構築物（純額）	7,843	9,508
機械装置及び運搬具	10,834	12,330
減価償却累計額	△9,317	△9,578
機械装置及び運搬具（純額）	1,516	2,752
工具、器具及び備品	8,577	8,679
減価償却累計額	△7,511	△7,367
工具、器具及び備品（純額）	1,066	1,311
土地	7,463	7,463
建設仮勘定	2,153	67
有形固定資産合計	20,043	21,102
無形固定資産	494	484
投資その他の資産		
投資有価証券	21,681	26,309
繰延税金資産	55	45
長期前払費用	7,085	9,621
その他	2,757	2,676
投資その他の資産合計	31,580	38,652
固定資産合計	52,118	60,238
資産合計	150,905	158,192

負債の部

	2016年度	2017年度
	2017年3月31日	2018年3月31日
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,232	8,639
未払金	11,971	6,718
未払費用	1,237	1,354
未払法人税等	3,892	2,115
未払消費税等	200	188
賞与引当金	2,705	2,873
その他	761	563
流動負債合計	27,001	22,454
固定負債		
繰延税金負債	1,121	2,305
退職給付に係る負債	8,064	7,422
その他	401	321
固定負債合計	9,587	10,048
負債合計	36,589	32,503

純資産の部

株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	99,897	109,078
自己株式	△2,450	△2,464
株主資本合計	107,067	116,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,235	11,469
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	11	4
退職給付に係る調整累計額	△2,217	△2,252
その他の包括利益累計額合計	7,022	9,216
非支配株主持分	226	237
純資産合計	114,316	125,689
負債純資産合計	150,905	158,192

連結財務諸表

単位：百万円

連結損益計算書

	2016年度	2017年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	98,781	101,448
売上原価	44,835	46,929
売上総利益	53,946	54,519
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,110	8,345
賞与引当金繰入額	1,962	1,965
退職給付費用	907	735
減価償却費	396	458
研究開発費	14,903	13,221
販売促進費	3,007	3,901
その他	9,377	8,811
販売費及び一般管理費合計	38,666	37,439
営業利益	15,280	17,079
営業外収益		
受取利息	39	26
受取配当金	394	459
受取賃貸料	439	461
為替差益	483	—
その他	229	175
営業外収益合計	1,587	1,122
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	204	224
為替差損	—	243
賃貸費用	117	180
その他	298	99
営業外費用合計	623	751
経常利益	16,244	17,451
特別損失		
減損損失	766	—
特別損失合計	766	—
税金等調整前当期純利益	15,477	17,451
法人税、住民税及び事業税	4,864	4,622
法人税等調整額	△1,152	△140
法人税等合計	3,712	4,482
当期純利益	11,765	12,969
非支配株主に帰属する当期純利益	15	15
親会社株主に帰属する当期純利益	11,749	12,953

単位：百万円

連結包括利益計算書

	2016年度	2017年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
当期純利益	11,765	12,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	2,234
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△6	△6
退職給付に係る調整額	1,203	△34
その他の包括利益合計	1,337	2,194
包括利益	13,102	15,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	15,147
非支配株主に係る包括利益	15	15

単位：百万円

連結株主資本変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	株主資本		株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	89,658	△2,413	96,864
当期変動額					
剰余金の配当			△2,155		△2,155
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,749		11,749
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			645		645
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,239	△36	10,203
当期末残高	5,174	4,445	99,897	△2,450	107,067

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本		株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	99,897	△2,450	107,067
当期変動額					
剰余金の配当			△3,771		△3,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,953		12,953
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,181	△14	9,167
当期末残高	5,174	4,445	109,078	△2,464	116,234

連結財務諸表

単位：百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

	2016年度	2017年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,477	17,451
減価償却費	2,648	2,773
減損損失	766	—
引当金の増減額 (△は減少)	187	168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△589	△692
受取利息及び受取配当金	△434	△486
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	△3,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	352	△1,768
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△140	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△533	2,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△295	27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,782	△3,386
為替差損益 (△は益)	△182	△13
その他	272	△468
小計	21,571	12,457
利息及び配当金の受取額	434	486
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△3,084	△6,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,916	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622	△637
定期預金の払戻による収入	442	547
有価証券の取得による支出	△3,506	△4,420
有価証券の償還による収入	2,948	2,657
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,431
有形固定資産の取得による支出	△4,131	△4,017
無形固定資産の取得による支出	△221	△160
長期前払費用の取得による支出	△864	△4,004
その他	205	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,750	△11,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,154	△3,768
自己株式の取得による支出	△36	△14
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,098	△8,404
現金及び現金同等物の期首残高	24,748	35,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,914	27,510

会社概要・株式情報 (2018年3月31日現在)

会社名 日本新薬株式会社
創業 1911年11月20日
創立 1919年10月1日
本社 〒601-8550
 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
 TEL: 075-321-1111
 FAX: 075-321-0678
<http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
資本金 52億円 (東証1部上場)
代表者 代表取締役社長 前川 重信
会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
 四条烏丸FTスクエア
発行済み株式総数 70,251,484株
株主数 4,998名
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪市中央区伏見町3丁目6-3

大株主
 明治安田生命保険相互会社
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社京都銀行
 日本生命保険相互会社
 JP MORGAN CHASE BANK 385147
 JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)
 東京海上日動火災保険株式会社

注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

ネットワーク (2018年4月1日現在)

主要拠点
 東京支社
 〈支店〉 札幌、東北、北関東・甲信越、東京、さいたま、千葉、横浜、名古屋、大阪、京滋・北陸、神戸、中四国、九州
 〈営業所〉 旭川、北東北、郡山、新潟、宇都宮、茨城、長野・山梨、東京第二、東京第三、多摩、横浜第三、静岡、北陸、姫路、岡山、四国、福岡第二、長崎・佐賀、熊本、鹿児島・宮崎、沖縄 ほか
 創業研究所、東部創業研究所、食品開発研究所、山科植物資料館、小田原総合製剤工場、東部流通センター、西部流通センター

国内子会社
 シオエ製薬株式会社
 タジマ食品工業株式会社
 NSシェアードサービス株式会社

海外拠点・海外子会社
 NS Pharma, Inc.
 Beijing Representative Office
 London Office

